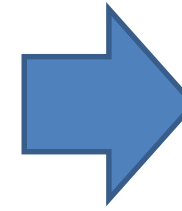


「ITを活用した社会システムの抜本改革」

デジタル化3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）を徹底。
この取組を民間・地方にも波及させ、非効率なシステム化や書面による申請などにより生じる官民のコストを削減し、国民生活の質的向上を実現する。



**ITを最大限活用し、
簡素で効率的な社会システムへ。**



行政サービスのデジタル改革断行

(1) 行政サービスの100%デジタル化

システムを作るだけでなく、サービス利用者の視点から手続を見直し、業務フローを徹底的に見直した上で、100%のデジタル化を目指し、行政のあらゆるサービスが最初から最後までデジタルで完結する社会を実現

- デジタル化の前提として、BPRを徹底的に推進。
- デジタルファースト関連一括整備法案**も視野に、法令の見直し。

【デジタル化3原則】

デジタルファースト：国民が、個々の手続・サービスについて最初から最後まで一貫してデジタルで完結できる社会の構築。

ワンスオンリー：一度提出した情報は再提出不要。バックオフィス連携により添付書類を撤廃。

コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、一か所でサービスを完結。

(例) 個人のライフイベント（転居、死亡・相続等）、法人のイベント（法人設立、役員変更等）

このため、マイナンバー制度等を活用し、特に多くの手続で添付が求められている**登記事項証明書（商業法人）や戸籍謄抄本などの添付を不要とするための所要の法令改正作業**に関係閣僚が直ちに着手。

社会保険・税手続における**提出書類のデジタル化・民から官へのデータ連携**

(2) 行政保有データの100%オープン化

行政保有データの原則オープンデータ化を徹底し、**データを活用したイノベーションや新ビジネスの創出**を後押し。

平成29年度中に官民ラウンドテーブルを開催し（観光・移動分野等）、民間ニーズに対応したデータのオープン化を加速化。

行政保有データの棚卸リストを公開し、潜在的な公開ニーズを掘り起こし、オープンデータの取組を深化。

(3) デジタル改革の基盤整備

国・地方公共団体・民間等の全てが、デジタル改革・データ連携に取り組む上での基本ルールを構築。（**語彙、コード、文字等の標準化**）

先行して、**医療・農業の分野でのデジタル改革・データ連携**を実施。データ活用による社会システムの抜本改革のベストプラクティスを創出。

取組の横展開

取組の横展開



民間部門のデジタル改革及びIT・データ活用ビジネスの推進

(1) ビジネスにおけるIT・データの最大限の活用

基本ルールに基づくデータ連携を推進し、バリューチェーン全体を効率化。**農業、物流、港湾等の連携プロジェクト**を推進。

マイナポータルを活用によるデータを用いた健康づくり・病気予防の強化。テレワークなど**ITを活用した働き方改革**・BPRの推進。

(2) オープンデータの活用促進

民間保有データとの組合せを含めたデータ活用を促進することで、イノベーション・新ビジネスを創出。

(3) 官民協働による手続コスト削減

官民が協力して、**法定の民間手続等の簡素化**に向けた取組を展開。



地方のデジタル改革（全国展開）

地方公共団体における官民データ活用推進計画策定の支援

(1) 地方の行政サービスの原則デジタル化

地方の行政サービスについても、添付書類を含め、原則デジタル化。**地方公共団体のクラウド導入**を推進し、コスト削減や業務の標準化。

(2) オープンデータの推進・活用（原則オープン化）

全地方公共団体が行政保有データを原則オープン化し、オープンデータを活用した**地方発ベンチャーの創出**を促進。

ガイドラインや推奨データセットの策定。

(3) IT・データ活用による行政・生活サービスの高度化

自動運転移動サービス等による移動手段の確保。

遊休資産の活用（**シェアリングエコノミー**）による、空き施設・空き家等の活用、女性・高齢者の働き場の創出。

推進体制

行政サービスのデジタル改革のためのeガバメント閣僚会議

- 「デジタル・ガバメント実行計画」決定（平成29年度中）
- 登記事項証明書等の添付を不要とする法律改正案の可能な限り速やかな提出

オープンデータ推進のための官民ラウンドテーブル

- 観光・移動等の分野で開催（平成29年度中）

デジタル改革・連携プロジェクト関係省庁連絡会議

- 農業・物流・港湾等の連携プロジェクト等推進

IT新戦略起草委員会（仮称）

- IT新戦略策定（来春～夏目途）

**官民通じた社会
コスト削減・生活
の質の向上**

横断的施策による「行政サービス改革」の推進

【デジタルファースト】

(1) 行政サービスの100%デジタル化

- 各種手続の**オンライン原則の徹底**
- 手続毎に**業務改革（BPR）、システム改革**を実施の上、**行政サービスのデジタル化を徹底**する
- 押印や対面等の本人確認等手法の在り方を再整理
- 民 - 民手続についてもオンライン化に向けた見直しを実施

【ワンスオンリー】

行政手続における添付書類の撤廃

- マイナンバー制度等を活用し、**既に行政が保有している情報は、添付書類の提出を一括して撤廃**
- 以下の事項の検討と合わせ、添付書類を一括して撤廃するための**法案を可能な限り速やかに国会に提出**
 - 登記事項証明書の提出不要化**
 - 住民票の写し・戸籍謄抄本等の提出不要化**

【コネクテッド・ワンストップ】

- 主要ライフイベントである以下の3分野を先行分野とし、**民間サービスとの連携も含めたワンストップ化を推進**
 - 引越しワンストップサービス**
 - 介護ワンストップサービス**
 - 死亡・相続ワンストップサービス**

各府省計画の策定と個別分野のサービス改革

【各府省中長期計画の策定】

- 各府省のITガバナンスを強化し、上記の各種取組を推進するため、**各府省におけるデジタル改革の中長期計画を平成30年上半期を目途に策定**

【個別分野におけるサービス改革】

- 金融機関×行政機関の情報連携(預貯金等の照会)
- 遺失物法関係サービスの利便性向上
- 自動車安全運転センターによる各種証明書発行サービスの利便性向上
- 無線局開設手続等に係る行政サービスの更なるデジタル化
- 住民税の特別徴収税額通知の電子化等
- 電子調達サービスの利便性向上
- 法人設立手続のオンライン・ワンストップ化、法人登記情報連携の推進
- 在留資格に関する手続のオンライン化
- 旅券発給申請方法等のデジタル技術の活用による多様化
- 相続税申告のオンライン化
- 社会保険・労働保険関係の電子申請の利用促進
- 公的年金関連サービスのデジタル化
- ハローワークサービスの充実
- 特許情報提供サービスの迅速化
- 自動車保有関係手続のワンストップサービスの充実

【オープンデータの推進】

(2) 行政保有データの100%オープン化

オープンデータ・バイ・デザインの推進

- オープンデータを前提とした**業務・システムの設計・運用**の推進
- ニーズの把握と迅速な公開
- 民間事業者等との直接対話**を通じた民間ニーズの把握とこれに対応したオープン化の加速
- 内閣官房が作成し地方に展開した**推奨データセット**に基づくデータ公開の推進。今後推奨データセットを随時追加・見直し。

【行政データ標準の確立】

(3) デジタル改革の基盤整備

行政データ連携標準の策定

- 日付・住所等の**コアとなる行政データ形式**について、**平成29年度末までにデータ連携の標準を策定**
- 語彙・コード・文字等の標準化
- 施設・設備・調達等の社会基盤となる分野**について、語彙・コード等の体系を**行政データ標準リスト（仮称）**として整理

【法人デジタルプラットフォームの構築】

- 複数手続を一つのIDで申請できる**認証システム**の整備や**法人インフォメーションの活用**等を通じ、**データが官民で有効活用される基盤を構築**

【政府情報システム改革の着実な推進】

- これまでの取組により、**年間約1,118億円の運用コストの削減**を見込んでいる状況。政府情報システム改革を引き続き推進し、システム数の半減、**運用コストの3割削減を確実に達成**

「行政手続等の棚卸」等を踏まえ、以下の分野で先行的にサービス改革を推進